

米中貿易戦争激化への懸念からリスク回避的な動きが加速

4日、米中貿易戦争激化、世界景気の悪化懸念から欧米市場はリスク回避的な動きが加速し株安・債券高（金利低下）の展開。ドル円は144円台から147円台の間で乱高下しました。NYダウは2,231.07ドル安と過去3番目の下げ幅を記録。昨年5月以来の安値を付けました。

きっかけはトランプ米政権の相互関税に中国が報復関税で対抗したこと。4日、中国政府は米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を課すと発表。米国への報復措置で、米国と同じ税率を上乗せし10日発動予定です。

さらにリスク回避的な動きを加速させたのがトランプ米大統領とFRB（連邦準備理事会）との認識ギャップ。4日、FRBに早期利下げを催促するトランプ大統領に対し、パウエルFRB議長は想定を大幅に上回る関税政策に対し高インフレリスクへの高まりから、早期利下げに対し結論を出すには時期尚早との意見。こうしたホワイトハウスとFRBとの認識ギャップも市場の不安心理の高まりにつながっています。

週明けの日経平均株価は急落しています。取引開始直後に前週末比で3,000円弱下げ、3万1千円割れを記録しました。投資家の不安心理は高まり下値不安は燻ったままです。

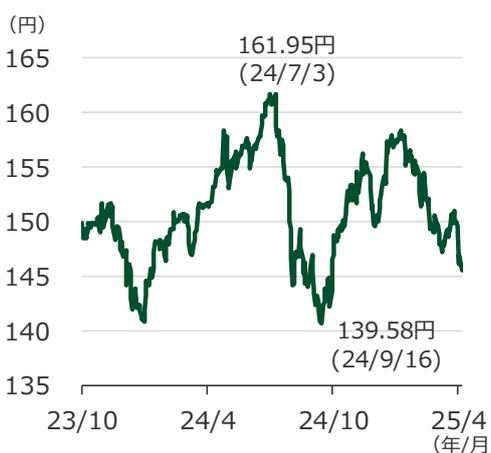
現時点でのトランプ米政権は株価急落を特に懸念せず9日には上乗せ分の相互関税を発動する予定です。投資家は、今般の相互関税および中国の報復関税が実体経済や企業業績にどれほどの影響が出るのかわからず、当面は慎重な投資姿勢を維持せざるを得ません。

一方でテクニカル面では売られ過ぎとの見方もあります。2020年以降の日経平均は長期トレンドを示す200日移動平均線の上り10%のレンジに概ね収まってきました。4日時点の下限が34,600円台。昨年8月、日経平均が過去最大の下げを記録した際、この水準を下回った後に急反発しています。また、これまで日経平均の重石になっていた日銀の利上げ観測。市場では年内利上げ観測自体が大きく後退。日銀の利上げ観測の後退は円高一服にもつながる可能性があり、日本株の下支え要因として期待されます。

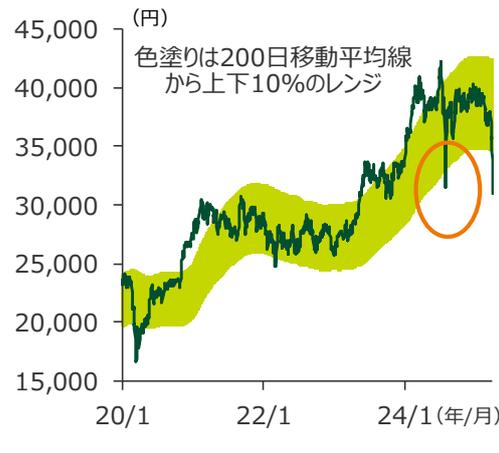
日米株価



ドル円相場



日経平均の長期トレンドからの乖離



(注) 左図・中図：データ期間 2023年10月2日～2025年4月4日 日経平均、ドル円は4月7日9時30分時点、右図：2020年1月6日～2025年4月4日
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友銀行作成

《ご留意いただきたい点》

○この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○くわしくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。○この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。○ここに示した意見は、本資料の作成日現在の意見を示すのみです。○各指数に対する著作権・知的財産権その他一切の権利は、その指数を作成・公表しているそれぞれの主体に属します。○本資料の一部または全部を(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他の手法において複製すること、(Ⅱ)当行の書面による許可なく再配布することを禁じます。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会